



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 一利

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,109	△16.6	△185	—	△262	—	△9	—
29年3月期	62,501	114.1	146	—	74	—	△92	—

(注) 包括利益 30年3月期 △280百万円 (—%) 29年3月期 60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△0.03	—	△0.2	△3.5	△0.4
29年3月期	△0.32	—	△1.4	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,320	6,305	89.7	22.67
29年3月期	7,585	6,585	86.7	22.70

(参考) 自己資本 30年3月期 6,566百万円 29年3月期 6,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	226	△27	27	1,589
29年3月期	620	△18	△142	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△30.6	90	—	50	—	△20	—	△0.07
通期	35,700	△31.5	250	—	180	—	10	—	0.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	289,747,982 株	29年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	30年3月期	97,762 株	29年3月期	96,267 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	289,650,900 株	29年3月期	289,652,405 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,431	△16.0	403	—	371	—	355	—
29年3月期	61,239	124.0	△82	—	△114	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.23	—
29年3月期	△0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,291	6,446	88.4	22.26
29年3月期	6,899	6,090	88.3	21.03

(参考) 自己資本 30年3月期 6,446百万円 29年3月期 6,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が続いているものの、不安定な海外政治情勢や金融資本市場の変動リスク等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、米国の政情不安や地政学リスクの高まりから安全資産としての需要が拡大し、総じて上昇基調で推移いたしました。業績につきましては、売上高は、金地金の取引高が当初見込より下回ったものの、コスト削減や生産性の合理化等の採算性の見直しを行ったことから、前年同期に比べ増益となりました。不動産市況においては、低金利の継続や政府の景気浮揚策等もあり、不動産価格の上昇が続いております。ビル賃貸業においては、都心の優良オフィスビルでは企業の拡張移転、増床などのオフィスの拡張等により空室率は低水準で推移し、成約賃料においても緩やかな上昇が続いております。こうした中、平成29年5月に販売用不動産(信託受益権)を売却したことが寄与し業績は好調に推移いたしました。機械市況においては、欧米が総じて好調な他、スマートフォン特需等による中国市場の回復により外需は好調に推移し、国内においても自動車や半導体関連の需要が好調であったことから工作機械受注は堅調に推移いたしました。収益改善に向け在庫の適正化を行った結果、業績は低調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、アニメ・コミック・ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っており、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展し収益の確保に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,109,462千円(前年同期62,501,414千円 16.6%減)、営業損益は185,072千円の損失(前年同期は146,123千円の利益)、経常損益は262,364千円の損失(前年同期は74,805千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は9,569千円の損失(前年同期は92,002千円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は49,699,455千円(前年同期60,208,440千円)、営業損益は172,400千円の利益(前年同期128,324千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は1,313,854千円(前年同期830,189千円)、営業損益は593,823千円の利益(前年同期150,771千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,242,585千円(前年同期960,286千円)、営業損益は31,131千円の損失(前年同期79,621千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は577,373千円の損失(前年同期285,292千円の利益)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は409,768千円(前年同期192,619千円)、営業損益は31,716千円の利益(前年同期18,936千円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より182,915千円減少し、4,668,924千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,362,928千円から1,589,909千円へ226,980千円の増加)であります。

減少の主なものは、預け金の減少(1,726,219千円から1,209,799千円へ516,419千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より81,599千円減少し、2,651,923千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より155,443千円増加し、660,112千円となりました。

増加の主なものは、短期借入金の増加(150,000千円から300,000千円へ150,000千円の増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より139,487千円減少し、355,462千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(249,300千円から115,620千円へ133,680千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より280,471千円減少し、6,305,272千円となりました。

減少の主なものは、非支配株主持分の減少(9,958千円から△260,752千円へ270,710千円の減少)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ226,980千円増加し、1,589,909千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は226,843千円(前連結会計年度は620,487千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失264,580千円及びたな卸資産の増加額99,930千円等による資金の減少があったものの、減価償却費100,280千円及び預け金の減少額516,453千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,836千円(前連結会計年度は18,138千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,022千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は27,914千円(前連結会計年度は142,393千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出128,040千円があったものの、短期借入れによる収入150,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	87.1	87.2	86.7	89.7
時価ベースの自己資本比率(%)	98.8	83.3	103.1	102.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場においては、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されるものの、海外市場においては、貿易保護主義の拡大や、地政学的リスク等、予断を許さない状況が続くと予想されます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産800キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。営業拠点は、全国10支店の営業体制を構築しており、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努めてまいります。また、第3四半期連結会計期間においてJACK DIAMOND Co., Ltd.の株式を取得しております。これにより海外市場の販路拡大及び営業力の強化を図り収益力の増大を図ってまいります。

不動産事業は、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により、住宅需要は堅調に推移するとみられ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大を続けていくと予想されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く環境の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、内需は、生産効率の向上や老朽化設備の更新、人手不足解消による自動化設備等の設備投資が進み、外需においても市場環境は好調であると思われ、工作機械の需要は好調が続くと予想されます。こうした中、中古工作機械、鋸金機械等の仕入販売の強化に加え既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行い、収益の確保を目指してまいります。

コンテンツ事業は、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展しております。また、アニメ製作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加し、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開し収益力の増大を図ってまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高は35,700,000千円、営業利益は250,000千円、経常利益は180,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、海外での活動が限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,928	1,589,909
売掛金	107,737	84,189
貸倒引当金	—	△13,000
売掛金(純額)	107,737	71,189
商品及び製品	909,317	845,079
仕掛品	203,889	255,760
原材料及び貯蔵品	3,688	16,227
販売用不動産	505,358	605,118
預け金	1,726,219	1,209,799
その他	32,700	75,841
流動資産合計	4,851,840	4,668,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,272,568	1,276,321
減価償却累計額	△586,359	△657,822
建物及び構築物(純額)	686,209	618,499
機械装置及び運搬具	534,898	527,761
減価償却累計額	△440,964	△444,706
機械装置及び運搬具(純額)	93,933	83,054
土地	1,691,391	1,691,391
その他	112,524	113,363
減価償却累計額	△102,914	△103,462
その他(純額)	9,610	9,900
有形固定資産合計	2,481,144	2,402,846
無形固定資産		
コンテンツ資産	—	6,886
その他	7,600	6,359
無形固定資産合計	7,600	13,245
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	124,682	115,450
その他	8,943	9,228
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	244,777	235,831
固定資産合計	2,733,522	2,651,923
資産合計	7,585,363	7,320,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,227	19,825
短期借入金	150,000	300,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	139,680	151,320
未払金	26,343	32,347
未払法人税等	26,666	41,892
デリバティブ債務	—	25,900
その他	73,751	38,827
流動負債合計	504,669	660,112
固定負債		
長期借入金	249,300	115,620
長期末払金	12,332	5,379
金属鋳業等鋳害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	17,798	16,902
繰延税金負債	17,598	15,244
資産除去債務	193,968	198,363
固定負債合計	494,950	355,462
負債合計	999,619	1,015,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	358,040	348,471
自己株式	△31,182	△31,227
株主資本合計	6,575,785	6,566,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△146
その他の包括利益累計額合計	—	△146
非支配株主持分	9,958	△260,752
純資産合計	6,585,743	6,305,272
負債純資産合計	7,585,363	7,320,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,501,414	52,109,462
売上原価	61,059,842	50,968,560
売上総利益	1,441,571	1,140,901
販売費及び一般管理費	1,295,448	1,325,974
営業利益又は営業損失(△)	146,123	△185,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	30
国庫補助金収入	10,283	10,057
保険金収入	1,163	1,074
その他	5,357	3,069
営業外収益合計	16,831	14,231
営業外費用		
支払利息	8,123	7,439
休山管理費	71,674	76,665
その他	8,351	7,418
営業外費用合計	88,149	91,522
経常利益又は経常損失(△)	74,805	△262,364
特別利益		
固定資産売却益	259	565
特別利益合計	259	565
特別損失		
固定資産除却損	99	2,781
特別損失合計	99	2,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	74,965	△264,580
法人税、住民税及び事業税	17,098	18,053
法人税等調整額	△2,826	△2,353
法人税等合計	14,271	15,699
当期純利益又は当期純損失(△)	60,693	△280,280
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	152,696	△270,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△92,002	△9,569

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,693	△280,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△146
その他の包括利益合計	—	△146
包括利益	60,693	△280,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,002	△9,715
非支配株主に係る包括利益	152,696	△270,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,782,064	—	△6,083,094	△31,153	6,667,816
当期変動額					
減資	△6,533,138	6,533,138			—
欠損填補		△6,533,138	6,533,138		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△92,002		△92,002
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△6,533,138	—	6,441,135	△28	△92,031
当期末残高	6,248,926	—	358,040	△31,182	6,575,785

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	9,947	6,677,763
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△92,002
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11
当期変動額合計	—	—	11	△92,019
当期末残高	—	—	9,958	6,585,743

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,248,926	—	358,040	△31,182	6,575,785
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,569		△9,569
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△9,569	△45	△9,614
当期末残高	6,248,926	—	348,471	△31,227	6,566,170

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	9,958	6,585,743
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△9,569
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△146	△270,710	△270,856
当期変動額合計	△146	△146	△270,710	△280,471
当期末残高	△146	△146	△260,752	6,305,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,965	△264,580
減価償却費	83,583	100,280
のれん償却額	—	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	8,123	7,439
補助金収入	△10,283	△10,057
保険金収入	△1,163	△1,074
有形固定資産売却損益(△は益)	△259	△565
有形固定資産除却損	99	2,781
売上債権の増減額(△は増加)	△89,767	23,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	683,223	△99,930
仕入債務の増減額(△は減少)	19,836	△18,402
未払金の増減額(△は減少)	△9,174	5,662
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	—	25,900
預け金の増減額(△は増加)	△149,043	516,453
その他	24,122	△60,856
小計	634,235	239,911
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△8,123	△7,097
補助金の受取額	10,283	10,057
保険金の受取額	1,163	1,074
法人税等の支払額	△17,098	△17,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,487	226,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,527	△20,022
有形固定資産の売却による収入	280	565
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△17,341
敷金保証金の増加による支出	△6,441	△725
敷金保証金の減少による収入	17,069	9,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	0
その他	△40	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,138	△27,836

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△139,680	△128,040
自己株式の取得による支出	△28	△45
非支配株主への分配による支出	△152,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,393	27,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,955	226,858
現金及び現金同等物の期首残高	902,973	1,362,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,928	1,589,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・ダイヤモンド・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸および保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋳金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。「コンテンツ事業」は、アニメ、コミック、ゲーム等のキャラクター関連商品の企画・製作・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「貴金属事業」と「宝飾事業」の区分を統合して、「貴金属事業」セグメントに区分しております。これは、営業強化を図るため事業部の再編を行い貴金属部と宝飾部の統合したことによるものです。

また、「その他」に含まれていた「コンテンツ事業」について、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	60,208,440	814,159	960,286	317,536	192,619	62,493,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,030	—	—	—	16,030
計	60,208,440	830,189	960,286	317,536	192,619	62,509,071
セグメント利益又はセグメント損失(△)	128,324	150,771	△79,621	285,292	18,936	503,702
セグメント資産	1,609,426	2,170,701	1,409,751	1,744,000	237,274	7,171,153
その他の項目						
減価償却費	8,885	36,237	29,294	—	210	74,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,125	—	—	—	1,480	21,605

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	8,372	62,501,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,030
計	8,372	62,517,444
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,898	505,600
セグメント資産	48,394	7,219,548
その他の項目		
減価償却費	6,474	81,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	21,605

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	報告セグメント					
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ事業	計
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,699,455	1,297,861	1,242,585	△548,996	409,768	52,100,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993	—	—	—	15,993
計	49,699,455	1,313,854	1,242,585	△548,996	409,768	52,116,667
セグメント利益又はセグメント損失(△)	172,400	593,823	△31,131	△577,373	31,716	189,434
セグメント資産	1,692,798	2,082,909	1,440,711	1,227,672	362,969	6,807,060
その他の項目						
減価償却費	9,797	28,282	43,971	—	10,360	92,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,985	—	—	—	18,470	29,456

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	8,788	52,109,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,993
計	8,788	52,125,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,077	192,511
セグメント資産	42,684	6,849,744
その他の項目		
減価償却費	5,710	98,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	29,456

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,509,071	52,116,667
「その他」の区分の売上高※	8,372	8,788
セグメント間取引消去	△16,030	△15,993
連結財務諸表の売上高	62,501,414	52,109,462

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	503,702	189,434
「その他」の区分の利益	1,898	3,077
全社費用※	△359,477	△377,584
連結財務諸表の 営業利益又は損失(△)	146,123	△185,072

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,171,153	6,807,060
「その他」の区分の資産	48,394	42,684
全社資産※	365,814	471,103
連結財務諸表の資産合計	7,585,363	7,320,848

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	74,627	92,411	6,474	5,710	2,480	2,158	83,583	100,280
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,605	29,456	—	—	139	953	21,745	30,409

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	22.70円	22.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.32円	△0.03円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△92,002	△9,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△92,002	△9,569
期中平均株式数(千株)	289,652	289,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。